

平成29年度第3回鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会概要



1 日時:平成30年3月29日(木)午後10時

2 場所:鳥取県庁 第2庁舎 9階 第20会議室

3 出席者

鳥取県県土整備部	谷次長(技術企画課福政課長 藤井課長補佐 中野係長)
鳥取県立産業人材育成センター	山本所長
国立大学法人鳥取大学	杉見理事・副学長(吉野准教授)
鳥取県教育委員会	徳田高等学校課長
鳥取県建設業協会	中村専務理事
鳥取県測量設計業協会	長本専務理事
鳥取県建設技術センター	山田代表理事(浅田事務局長 澤建設支援課長 三原参与 前田主幹)

〈協議事項〉

1 規約の改正案について(承認)

- ・ 会議の開催回数を変更。(毎年度1回以上から2回以上へ変更)
- ・ 協議会が実施する事業について、軽微な事項や緊急を要する事項は、電子会議室を活用して審議決定(書面又は電磁的記録)できるよう規約を改正した。

2 申し合わせ事項について(承認)

- ・ 協議会の事務局であるセンターにおいて、協議会が実施する事業の事務処理等を実施する必要があるが、協議会の会長とセンターの代表理事が同一人物であり、民法第108条の双方代理の関係に当たる。このため、協議会からセンターへ事業実施に関する委託契約締結に係る双方代理等について、あらかじめ協議会構成員に承認を得た。

3 平成29年度決算(案)について(承認)

- ・ 予算額6,944,800に対し、決算6,327,567円の見込。(振興基金2,000,000円、県負担金4,327,567円)
- ・ 平成29年度決算(案)について承認。
- ・ 決算監査報告については電子会議室の活用を予定。

4 平成29年度第2回協議会における意見と対応について

- ・ SNSを活用した情報発信、小中学校への魅力発信講座を実施してきたが、更に動画やカッコよさ・魅力・やりがい等を伝える写真の掲載等にも取り組んでいく。
- ・ ガイダンスで建設産業の役割、建設工事の流れや職種等をわかりやすく説明するとともに、建設業自体がどういう職種、技術者、技能者で成り立っているかということも十分理解していただける研修内容としていく。
- ・ 専門高校だけでは不足することが想定され、現在でも普通科高校からも入職実績があることを踏まえ、普通科高校をターゲットに建設産業の仕事について話しをしていく必要がある。

- ・教育委員会(高等学校課)との連携のもと、建設産業に対するイメージ改善に向け、親や教員との話し合いの場を設け、理解をいただく必要がある。
- ・一般県民、保護者、小中高生にも建設産業について知っていただけるよう、土木遺産ツアー&土木カフェを実施していく。
- ・専門高校へは、引き続き魅力発信、技術力向上、資格取得支援に取り組み、実践的な支援により入職しやすく即戦力となるような研修を実施していく。
- ・専門高校への新たな取組として、インターンシップの事前研修や、インフラメンテナンス技術研修・見学会を開催し、取組内容の充実を図る。
- ・中学生に建設産業の魅力やものづくりの楽しさ等を知っていただくために、教育委員会等と連携しながら、各中学校で実施している職場体験とのマッチングも図っていく。
- ・技能者の確保・育成については、技能士会連合会、建設業協会、商工労働部と連携を図り、建設業協会でも運用していく建設キャリアアップシステム等も活用しながら情報収集・課題検証を行い、必要な施策を検討し取り組んでいく。
- ・業界関係者、市町村、学校関係者等と地域ワーキンググループを立ち上げ、地域の担い手に関連する実情と課題等を抽出し、解決に向けた施策展開を検討していく。

5 平成30年度予算計画について(承認)

- ・予算額7,123,000円(振興基金2,000,000円、県負担金5,123,000円)
- ・平成30年度事業計画について承認。

6 地域課題の抽出と解決に向けた方向性について

- ・西部地域における高校生入職状況に関する協会支部からの聞き取り結果、専門高校の入試状況等について構成員へ説明。
- ・西部地区では、私立高校や普通科高校からも入職があることや、日野郡の建設業において技術者は米子市からの通勤者が多く、技能者は日野郡在住者が多いという特徴がある。
- ・西部地区における入職や技術者・技能者の供給動向等の特徴を踏まえ、学校、市町村、業界関係者等が連携した取組を通じて建設産業に対する入職意識等の醸成を図り、各高校からの入職拡大につながるような施策を西部地区をモデルとして取り組んでいく。